



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月14日

上場会社名 株式会社幸和製作所 上場取引所 東

コード番号 7807 U R L <https://kowa-seisakusho.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 田代 昌也

T E L 072 (238) 0605

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無: 有 (当社ホームページ)

決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	4,898	1.1	563	△16.6	514	△25.4	325	△35.0
2025年2月期第3四半期	4,844	△1.0	675	△13.9	689	△11.0	500	4.9

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 364百万円 (△30.9%) 2025年2月期第3四半期 527百万円 (△3.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	78.46	78.32
2025年2月期第3四半期	116.94	115.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期第3四半期	4,941	3,323	65.3	776.24
2025年2月期	4,888	3,004	59.7	703.72

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 3,225百万円 2025年2月期 2,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 12.00
2026年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 13.00
2026年2月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	6,500	2.1	700	△12.2	700	△15.4	500	△18.9	120.52	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期3Q	5,032,630株	2025年2月期	5,025,970株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	877,134株	2025年2月期	877,134株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期3Q	4,149,233株	2025年2月期3Q	4,281,021株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として確約する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の長期化、エネルギー・物流コストの高止まりといった要因から、依然として不透明感が続いております。定額減税による一時的な下支え効果はあったものの、物価上昇や実質賃金の伸び悩みにより、個人消費の回復は力強さを欠く状況が続いています。国際情勢においても中東情勢や日中関係の緊迫化など不安定要素が多く、政策金利の利上げが行われることにより、経済にどのような影響を与えるのかなど、企業活動にとって先行きの見通しが立てにくい環境が継続しています。

介護業界では、「2025年問題」を背景とした介護需要の一段の拡大と人材不足が顕著となり、事業者には処遇改善や職場環境の整備に加え、生産性向上への対応が強く求められております。さらに、2025年4月の介護報酬改定や関連法制度改正を受け、経営の透明性や効率性の確保が重要な経営課題となっています。あわせて、ICTやAI、介護ロボットを含むテクノロジー活用が進展し、福祉用具にも「安全性」「操作性」「デザイン性」といった総合的な価値が強く求められる傾向が鮮明となっております。

このような経営環境のもと、当社グループは2025年2月期より開始した中期経営計画に基づき、「既存事業の変革と拡大」「業務の効率化」「ブランド価値の再設計」の3つを重点方針として各種施策を推進しております。

製品面では、2025年3月に発売した新型歩行車「ジスタR」「ジスタワイド」「ジスタワイドR」が順調に推移しております。駐車ブレーキ操作を不要とする抑速ブレーキ「p a l l u / パルル」を搭載したこれらの製品は、操作性と安全性を両立し、体格に応じた多様なニーズに対応可能な製品として市場から高い評価を得ております。発売から半年を経て、レンタル市場のみならず自費購入市場においても堅調な販売が続いていること、当社の競争優位性をさらに高める要因となっています。

また、当社は業務の効率化に向け、在庫・物流体制の最適化や業務プロセスの標準化を継続的に進めております。これによりコストの平準化と供給の安定性が確保され、突発的な需要変動に対しても柔軟に対応できる体制が強化されております。加えて、従業員の働き方改革に取り組み、残業時間削減や有給休暇取得促進の定着を図り、持続可能な経営基盤の確立に努めています。

ブランド価値の面では、「AURULA (アウルラ)」ブランドの訴求を進めております。従来の福祉用具の枠にとらわれないデザイン性と生活空間への自然な調和を追求する同ブランドは、利用者の自立支援や生活価値の向上に資する存在として浸透が進みつつあります。引き続き、新製品の企画や情報発信を通じて、ブランドの世界観を市場に定着させてまいります。

当社グループは、介護需要の拡大と社会的要請に真摯に応えるべく、使う人にとって価値ある製品・サービスを提供することにより、持続的な成長と社会課題の解決に向けた基盤を強化しております。このような取り組みを進めるなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、48億98百万円（前年同期比1.1%増）、売上総利益は21億63百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は5億63百万円（前年同期比16.6%減）となりました。また、営業外収益として賃貸収入18百万円およびデリバティブ評価益4百万円、営業外費用として為替差損57百万円、賃貸費用15百万円等を計上した結果、経常利益は5億14百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

特別利益として投資有価証券売却益2百万円、特別損失として投資有価証券売却損23百万円等を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は4億94百万円（前年同期比33.9%減）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税1億26百万円および法人税等調整額29百万円等を計上したことにより3億25百万円（前年同期比35.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①介護用品・福祉用具製造販売事業

介護用品・福祉用具製造販売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度に投入した新商品の一時的な販売伸長の反動に加え、販売先に導入済の当社製品が引き続き良好に稼働していることから、新規需要が足元ではやや落ち着き、43億74百万円（前年同期比0.3%増）となりました。セグメント利益は円安による輸入コスト上昇に加え、連結子会社の生産工場移転に伴う使用権資産等の減価償却費の影響により、7億83百万円（前年同期比10.6%減）となりました。

②介護サービス事業

介護サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、営業人員の拡充と組織横断型体制の再構築により、着実に売上拡大を図りました。さらに、前連結会計年度にパーソンケア株式会社をグループ化し、統合後のシナジー効果により売上基盤が強化された結果、2億16百万円（前年同期比471.9%増）となりましたが、今後の事業展開を見据えた人材獲得による人件費増加の影響により、セグメント損失52百万円（前年同期はセグメント損失43百万円）となりました。

③E C事業

E C事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、これまで継続して行ってまいりました広告費投下と既存販売チャネルにおける販売促進による効果が落ちていたことにより減少し、5億81百万円（前年同期比1.1%減）となり、セグメント利益は33百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1億4百万円増加し、39億53百万円となりました。これは主に、有価証券2億8百万円、受取手形及び売掛金1億27百万円等の増加要因が、現金及び預金1億85百万円、商品及び製品43百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して51百万円減少し、9億87百万円となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる投資有価証券1億20百万円、有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品31百万円等の減少要因が、有形固定資産に含まれる使用権資産1億4百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

(負債および純資産の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して4億46百万円減少し、13億72百万円となりました。これは主に、短期借入金3億30百万円、未払法人税等61百万円等の減少要因が、リース債務9百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1億80百万円増加し、2億45百万円となりました。これは主に、リース債務1億51百万円、固定負債のその他に含まれる繰延税金負債29百万円等の増加要因によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億18百万円増加し、33億23百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益3億25百万円、その他有価証券評価差額金18百万円等の増加要因が、配当の支払いによる減少49百万円の減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年4月14日付「2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました連結業績予想に変更ありません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、市場環境の様々な要因により変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,687,799	1,502,686
受取手形及び売掛金	856,126	983,897
有価証券	—	208,818
商品及び製品	1,097,953	1,054,101
仕掛品	19,949	8,237
原材料及び貯蔵品	82,302	88,473
その他	105,106	107,260
流動資産合計	3,849,238	3,953,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	181,442	203,448
機械装置及び運搬具（純額）	52,520	48,884
土地	328,288	328,288
リース資産（純額）	800	200
使用権資産（純額）	82,862	187,047
その他（純額）	166,984	127,432
有形固定資産合計	812,898	895,301
無形固定資産		
リース資産	3,087	1,625
その他	49,833	46,838
無形固定資産合計	52,920	48,463
投資その他の資産		
投資有価証券	122,933	1,980
繰延税金資産	33,671	23,757
その他	16,405	18,187
貸倒引当金	△7	—
投資その他の資産合計	173,003	43,924
固定資産合計	1,038,823	987,690
資産合計	4,888,061	4,941,164

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	891, 207	877, 003
短期借入金	330, 000	—
1年内返済予定の長期借入金	24, 104	—
リース債務	36, 887	46, 059
未払金	355, 596	332, 612
未払法人税等	87, 310	25, 454
賞与引当金	25, 787	12, 462
その他	67, 667	78, 950
流動負債合計	1, 818, 561	1, 372, 543
固定負債		
リース債務	2, 510	153, 728
資産除去債務	1, 098	1, 098
退職給付に係る負債	385	425
その他	60, 737	90, 270
固定負債合計	64, 732	245, 522
負債合計	1, 883, 293	1, 618, 066
純資産の部		
株主資本		
資本金	61, 847	63, 678
資本剰余金	1, 629, 570	1, 631, 401
利益剰余金	2, 035, 185	2, 310, 960
自己株式	△993, 563	△993, 563
株主資本合計	2, 733, 039	3, 012, 477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18, 909	—
為替換算調整勘定	205, 495	213, 190
その他の包括利益累計額合計	186, 585	213, 190
非支配株主持分	85, 142	97, 430
純資産合計	3, 004, 767	3, 323, 098
負債純資産合計	4, 888, 061	4, 941, 164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	4,844,589	4,898,504
売上原価	2,684,959	2,735,217
売上総利益	2,159,630	2,163,286
販売費及び一般管理費	1,484,150	1,600,094
営業利益	675,480	563,192
営業外収益		
受取利息	1,992	3,831
為替差益	2,818	—
受取配当金	18	1,279
受取手数料	3,689	3,529
デリバティブ評価益	494	4,917
賃貸収入	36,297	18,027
補助金収入	22	600
その他	9,694	2,573
営業外収益合計	55,027	34,759
営業外費用		
支払利息	12,217	8,752
為替差損	—	57,795
賃貸費用	19,063	15,340
その他	9,452	1,273
営業外費用合計	40,733	83,160
経常利益	689,774	514,791
特別利益		
固定資産売却益	61,943	437
投資有価証券売却益	—	2,367
特別利益合計	61,943	2,805
特別損失		
固定資産除却損	0	323
減損損失	4,572	—
投資有価証券売却損	—	23,216
特別損失合計	4,572	23,539
税金等調整前四半期純利益	747,144	494,056
法人税、住民税及び事業税	209,720	126,690
法人税等調整額	21,289	29,517
法人税等合計	231,010	156,208
四半期純利益	516,134	337,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,500	12,287
親会社株主に帰属する四半期純利益	500,634	325,560

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	516,134	337,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,205	18,909
繰延ヘッジ損益	17	—
為替換算調整勘定	25,494	7,694
その他の包括利益合計	11,306	26,604
四半期包括利益	527,441	364,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	511,941	352,165
非支配株主に係る四半期包括利益	15,500	12,287

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社および一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	153,207千円	173,131千円
のれんの償却額	14,002千円	－千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額（注） 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	介護用品・福祉用具製造販売事業	介護サービス事業	E C 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,219,233	37,895	587,461	4,844,589	—	4,844,589
セグメント間の内部売上高 又は振替高	143,999	—	—	143,999	△143,999	—
計	4,363,232	37,895	587,461	4,988,589	△143,999	4,844,589
セグメント利益又は損失 (△)	875,826	△43,643	45,225	877,408	△201,928	675,480

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△201,928千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△204,495千円、子会社株式の取得関連費用△1,900千円、取引高の消去4,340千円、棚卸資産の調整額636千円およびその他の調整額△509千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「介護サービス事業」セグメントにおいて、パーソンケア株式会社の株式を取得したことにより、のれん償却費を販売費及び一般管理費に14,002千円計上しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額（注） 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	介護用品・福祉用具製造販売事業	介護サービス事業	E C 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	4,133,399	216,707	548,396	4,898,504	—	4,898,504
セグメント間の内部売上高 又は振替高	240,793	—	32,658	273,452	△273,452	—
計	4,374,193	216,707	581,055	5,171,956	△273,452	4,898,504
セグメント利益又は損失 (△)	783,416	△52,032	33,285	764,670	△201,477	563,192

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△201,477千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△200,696千円、取引高の消去3,811千円、棚卸資産の調整額△4,337千円およびその他の調整額△255千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。